

日本共産党蒲郡市議団
代表 日恵野 佳代

「子どもが安心して成長
できるまちづくり」

問 次世代育成支援計画がスタートするが、市民アンケートでは、子育ての悩みや不安に「仕事や自分のやりたいことが十分にできないこと」「出費がかさむこと」が多くあがっている。計画は市民の悩み、不安に応えるものとなっているのか伺う。

答 低年齢児保育のクラス数の増加や特別保育の充実を図り、市民の子育てニーズに添えていく。また、病気や冠婚葬祭など緊急のための一時保育や必要ときに利用できるファミリーサポートセンターが市民の幅広いニーズに添えていくと考える。

問 保育園の民営化を方向付ける答申がまとめられた。「公立・民間で競争原理が働いたほうが良くなる」と言われるが、保育士



みどり保育園内子育て支援センター

の充実、アレルギー対応の給食、障害児保育の拡充などが進むのか。

答 民営化を進めることになれば早急に計画の検討に入っていく予定で、保育士の配置、アレルギーや障害児などへの配慮も検討していく。

問 東京の北区では、ストレスの多い母親のリフレッシユのため、2歳までの子どもを3回まで保育園に無料で預けることができるとの制度がある。保育園・幼稚園を利用していない家庭の子育て支援として実施が望まれるがどうか。

答 財政が厳しい現状では、無料で保育園を利用する事業の実施は困難である。

- その他の質問
- 1 介護保険
- 2 障害者
- 3 農業振興

個人質問

柴田安彦（日本共産党）

市営住宅入居の制限緩和を

問 単身者の入居できる市営住宅は、内規による住宅の限定と建て替えのための募集停止で、丸山住宅のシルバーハウジング10戸だけである。内規を改め、高齢者などの単身入居に門



シルバーハウジングのある丸山住宅

戸を開くべきではないか。また、市の条例では入居時に2名の保証人を求めているが、国が示す条例のひな形では1名で、特別の事情のある者には保証人を必要としないことができる。要件を緩和するように求める。

答 一般世帯の入居希望が多く、より多くの人に入ってもらうためにも現在の床面積による単身・一般の区分変更は考えていない。保証人は2名が望ましいが、これからの高齢化の進展や社会状況の変化を考慮すると、特別の事情のある場合には1名にするよう条例の改正を検討したい。

山本和市（無会派）

税金の悪質滞納者には断固たる姿勢を

問 悪質な税金滞納者には財産の差し押さえ等、断固たる姿勢で臨むべきと思うがどうか。また、滞納繰越額の今後の見込みは。

答 平成16年度の差し押さえ等は2月末で7340



万円を超え、前年度の1.3倍である。金融機関や職場等の調査を強行し、換金できる財産は迅速に差し押さえたい。滞納繰越額は2年間で半減することを目標に努力したい。

競艇売り上げについて

問 平成17年度の競艇事業予算で、自場1日当たりの平均売上額が、前年度に比べ約20%もの減少となっている。どういう根拠か。

答 競艇業界全体の売り上げの落ち込みや、鉄道運賃払戻し制度の廃止の影響等を勘案して算出した。